

2025 年 11 月 10 日

各 位

会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 清水 賢治
(コード番号 4676 東証プライム)
問合せ先 専務執行役員 深水 良輔
(TEL. 03-3570-8000)

「改革アクションプラン」11 月アップデートについて

当社は、5 月 16 日発表の「改革アクションプラン」に基づき、グループ各社とともに人権・コンプライアンス意識の向上とガバナンス体制の強化に加えて、事業改革および資本の最適化に向けた取り組みを実行しながら、さらなる成長に向けて具体的な検討を進めてまいりました。

9 月 30 日発表の「改革アクションプラン」のアップデートに続き、このたび、「改革アクションプラン」の目標達成時期や事業別利益目標を明示するとともに、重点取り組みテーマや株主還元的具体策を記載するなどさらにアップデートを行いました。詳細は、本日別途開示した下記の別添資料をご覧ください。

1. アップデートのポイント（エグゼクティブサマリー）

（1） ROE8%達成に向けた目標達成時期と事業別の利益目標

- ① ROE は、2030 年度に ROE5～6%、2033 年度に ROE8%を目標とします。
- ② 事業別営業利益目標は、
2030 年度は、メディア・コンテンツ事業および都市開発・観光事業それぞれ 300 億円程度
2033 年度は、メディア・コンテンツ事業 400 億円程度、都市開発・観光事業 350 億円程度
を目指します。

（2） 重点取り組みテーマ

- ① メディア・コンテンツ事業では、放送・メディアの収益性強化に加え、IP を軸にバリューチェーン全体でのマネタイズモデルを構築します。
- ② 都市開発・観光事業では、事業・資産構成の見直しを通じ、より資本効率の高いポートフォリオを実現します。

（3） キャピタルアロケーション

- ① 事業・アセットの再編に速やかに着手し、一部は 2026 年度までに実行します。
- ② 「成長投資」は、今後 5 年間で、メディア・コンテンツ事業に 1,500 億円規模、都市開発・観光事業に 1,000 億円以上、総額 2,500 億円を実施します。
- ③ 「自己株式取得」は、今後 1 年間で 500 億円の取得開始を決定しました。
2029 年度までに 2,500 億円規模を想定しています。
- ④ 「配当」は、1 株当たり年間配当の下限を 50 円に設定しました。
今後も利益向上と継続的な自己株式取得により 1 株当たり配当額の増加を目指します。

2. 今後の予定

2026 年 5 月には、次期「中期グループビジョン」を公表すべく改革を進めます。

別添資料

- ・改革アクションプラン（11 月アップデート）

以上